

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物 定額法によっている。

当法人のJC会館は平成19年3月31日以前に取得したものであり、法人税法に定める旧定額法の取扱いに準じて平成28年度の期首残高594,972円を5年間で均等償却している。

什器備品 定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物(基)	11,904,507	0	0	11,904,507
減価償却累計額(基)	11,428,529	118,994	0	11,547,523
合計	475,978	-118,994	0	356,984

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち基金からの充 当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産					
建物(基)	11,904,507	0	0	11,904,507	—
減価償却累計額(基)	11,547,523	0	0	11,547,523	—
小計	356,984	0	0	356,984	—
合計	356,984	0	0	356,984	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	11,904,507	11,547,523	356,984

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末 残高	債権の当期末残高
前払金	11,000	0	11,000

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的で保有している債券がなく、該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付を受けた事実はなく、該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

2016年度決算を、平成29年12月26日に開催した臨時総会で修正決議した。なお修正した箇所は貸借対照表の「I資産の部-2. 固定資産- (2) 特定資産」に特定費用準備資金勘定で計上していた2,243,364円を0円へ減額して、「I資産の部-1. 流動資産」の現金預金勘定へ2,243,364円を加算したものである。